

第5回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧【推進計画（修正案）】

NO.	意見内容	対応案・対応方針
1	<p>【推進計画97ページ 取組・事業 保育士人材確保推進事業について】 秋田市において、保育士不足はまだ解消されていないのでしょうか？ またこの事業は、潜在保育士等と保育所等とのマッチングをするのが、主な事業だと思いますが、どの程度の成果があるのでしょうか？ また、課題があるとすればそれはどんなことで、それに対する対策はどのような事をされていますか？</p>	<p>教育・保育施設において、運営の基準を満たす保育士数は確保されておりますが、一時預かり等の事業や保育の質の向上のため、保育士等の人材が必要とされているものと考えております。 保育士人材確保推進事業については、事業を開始した平成28年度から昨年度までの5年間で、1,008件の就職相談を受け付け、113件の就職につなげております。 施設からの求人は継続的にあるものの、潜在保育士が望んでいる勤務条件等と合わないことがあるため、事前の見学等の実施によって、潜在保育士と施設の間で調整を行うなど、就職につながるよう取り組んでおります。</p>
2	<p>【推進計画99ページ 取組・事業 子どもの貧困対策推進事業について】 ここ数年、貧困問題がクローズアップされ、それに対する支援が少しずつ進んできたように思います。 今まで行ってきた子どもの貧困対策について、秋田市の課題があるとすればそれは何でしょうか？ また、連携体制の構築と強化を図ることは重要だと思いますが、それがどのように貧困対策に活かされていくのでしょうか？</p>	<p>秋田市子どもの未来応援計画の中間検証における課題としては、さまざまな困難を抱えている子どもやその世帯があり、その実態は見えにくく気づきにくい状況にあるとしております。この課題を解消するため、支援団体等が参加する子どもの未来応援ネットワーク会議で対応策について意見交換し、その結果、「子どもの貧困早期発見チェックリスト」を作成、保育所等へ配付し、支援が必要な方を見つけた場合は支援団体等につなげる仕組みを構築しました。 また、子ども未来センターでは令和3年度からNPOと連携して要保護児童等の見守り事業を実施しており、生活困窮状況にある児童の早期発見にもつながるものと考えております。 今後も支援団体等と連携して貧困対策に努めてまいります。</p>
3	<p>【推進計画99ページ 取組・事業 第2期秋田市子どもの未来応援計画 策定経費について】 アンケート調査の実施は、現状を知る一つの方法として重要だと思いますが、回答数が少ないと、現状が正しく見えてこない可能性があります。多くの方から答えていただく為の工夫が必要だと思いますが、どのような工夫をされるのでしょうか？</p>	<p>平成28年度のアンケート調査では、調査の趣旨を理解していただくため説明文を添付するとともに、提出期限1週間前にお礼状を兼ねた依頼文を全世帯へ郵送して未提出世帯に提出を促したことにより、当初想定していた回答率を上回ったことから、今年度のアンケート調査でも前回同様に進めるほか、秋田市ホームページやSNSを活用して周知し、さらに多くの方に回答していただければと考えております。</p>
4	<p>指標一覧のなかで、幾つかを「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」と修正された。とりわけ17,54,55はCOVID-19の影響が強い。この指標修正は、「ワクチン接種が早期に完了し、感染発生が一定抑えられた状態に至る」ことを前提とした修正であることから、この点を推進計画のどこかに、もしくは注記で明示しておいた方が良いと考えられる。外部環境が大きく作用する(市の取組のみでは達成できない)この前提が整わなければ、この設定指標に到達することは困難であることを予め示しておいた方がよい。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、148ページから153ページの指標一覧の冒頭に、以下の注釈を追記します。 「本計画の策定時点で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しを立てることは困難であるため、対面型の事業などを中心に同感染症の影響を受ける以下の指標については、原則として、令和7年度目標値は、少なくとも「令和7年度末に令和元年度の水準(同感染症拡大前の水準)を回復する」と仮定した暫定値となります。推進計画は毎年度見直しを行うものであることから、計画期間内は、同感染症の状況把握に努め、収束の見通しが立った段階で、令和7年度目標値の見直しを行います。 【対象指標番号:4、17、18、34、38、51、53、54、55、57、58】」</p>
5	<p>【推進計画40ページ 聖火リレー開催関連経費】 聖火リレーやミニセレブレーションの実施内容は流動的と思われるが、如何か。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、聖火リレーは一部ルートを短縮、ミニセレブレーションはアトラクションを中止しており、いずれも当初の実施内容から簡素化して6月8日に実施しました。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
6	<p>【推進計画44,57ページ 取組・事業 空き家定住推進事業】            空き家定住推進事業の内容で、立地適正化計画の誘導区域内は市内在住者による利用も可とする扱いは、自適を得て良い。</p>	
7	<p>【推進計画53ページ 施策①秩序ある都市環境の形成】            施策の視点にて「多核集約型コンパクトシティの形成を推進するため、適切な都市計画制度の運用を図ります」の文章は、多核集約型コンパクトシティの形成を推進するためイコトヲシマスという文章であり、当たり前のことしか表現されていない。            せめて、「各核と一般市街地・郊外との立地コントロールにメリハリをつける」等の表現がほしい。</p>	<p>本施策の視点の項目名等に記載させていただいたとおり、市街地の拡大抑制を基本に、都心・中心市街地と6つの地域中心を核とした多核集約型コンパクトシティの形成を推進するため、都市機能や居住の誘導など、適切な都市計画制度の運用を図ることとしております。</p>
8	<p>無難な書きぶりで、直面する課題への処方箋は示していると思う。その上で、考えるところを記す。            直面する課題を網羅すれば「総花的でメリハリに欠ける」と批判され、思い切って優先順位を明確にすると「細部にまで目が行き届いていない」と指摘されるジレンマは理解するが、秋田市ならではの色合いをもっと前面に出してもよかったと思う。基礎自治体の計画だから網羅的にならざるを得ない制約はあろうが、コロナ禍を境に秋田市がどんな姿を目指すかについての輪郭をシャープにしたら、より前向きな姿勢を発信できたのではないか。その中で方向性を示したのは、柔軟な判断。もう一步踏み込めれば、逆境にあって未来に向けた強いメッセージとなったということです。意見する側としても、もっと俯瞰的、具体的に指摘すべきだったとの反省が残ります。</p>	<p>今回策定した第14次総合計画「県都『あきた』創生プラン」は、地方回帰の意識の高まり、デジタル化の推進など新型コロナウイルス感染症による社会の変化などを踏まえ、市政の大局的な方向性を示したものであります。            また、毎年度見直しを行う推進計画においては、ご意見も参考としながら今後の社会情勢に適確に対応してまいります。</p>
9	<p>会議でも再三指摘された通り、政策・施策を実現する事業のKPIについて、項目自体と数値の妥当性を精査する必要があると思う。釈迦に説法になってしまうが、課題解決の度合＝事業の達成度＝行政の通信簿の基礎となる数値目標である。あまりにも無難な項目と数値では挑戦的ではない。全国の自治体が地域振興のアイデアを競う中、独自のゴールを設定すること自体が地域を特徴付けるだろうし、職員の動機付けにもつながるのではないか。野心的な項目選択に加え、達成しやすい低めの数値の設定になっていないかなどチェックが必要と思う。国の呼び掛けがあろうとなかろうと、地域振興は自治体固有で最大の役割だと思いますので、主体性を大いに発揮してほしいと願っています。</p>	<p>指標のあり方については、懇話会をはじめ、市議会、パブリックコメントなどを通じて、様々なご意見をいただき、可能な限り対応に努めてきたところであります。            本計画の指標設定にあたっては、次のような視点を基本としております。            ①可能な限りアウトカム指標（取組・事業の実施により発生する効果・成果）とし、それが難しい場合にのみアウトプット指標（整備率や実施回数など、取組・事業の実施によって直接発生した成果物・事業量）とすること。            ②指標に対する市の取組・事業の影響度が小さく、その他の要素の影響度が大きいものは避けること。            ③毎年度の実績把握が困難な指標は可能な限り避けること。            ④現計画の指標が将来都市像の各施策を管理する指標としてふさわしいものであったか、目標値の水準が適切であったかなどをしっかりと確認すること。            指標設定は非常に難しい課題であり、様々なご指摘や疑問点があり得ることは十分認識しており、ご意見としてしっかりと受け止め、今後の検討課題とさせていただきます。            なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける指標については、収束の見通しが立った段階で、目標値の見直しをすることとしており、適切に対応してまいります。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
10	<p>秋田市はコンパクトシティを目指し中心市街地の活性化に取り組んできている。</p> <p>外旭川のスーパーシティ構想が取り沙汰されてきているが、方向性を間違えると、あきたの街が分散化し、行政コストもアップして、20年後の秋田の中心部はますます空洞化してしまう。</p> <p>かなり慎重に取り組むべき課題であるが、本計画には触れられていない。整合性のある計画にするべきである。</p>	<p>外旭川地区のまちづくりに関しては、推進計画の地域別整備方針において、「民間との協働による先端技術を活用したまちづくりのモデル地区の検討などにより、地域の活性化を目指します。」と記載しているほか、創生戦略1の重点プログラムⅤ「先端技術を活用した地域の活性化」の計画期間内の取組において、「外旭川地区における先端技術を活用したまちづくりのモデル地区の検討を進めます。」と記載しております。</p> <p>また、コンパクトシティに関しては、総合計画の基本構想において、「市街地形成」の「取組の方向」として、「都心・中心市街地を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、都市機能や居住の誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指します。」との基本的な方針を明記した上で、推進計画においても、施策の視点「コンパクトシティの推進に向けた都市機能と居住の誘導」において「多核集約型コンパクトシティの形成を推進する」こととしております。</p> <p>これらの方向性に沿って検討を進めてまいります。</p>